

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高知市長 桑名 龍吾

市町村名 (市町村コード)	高知市 (392014)
地域名 (地域内農業集落名)	土佐山地区 (土佐山・日ノ浦・平石)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月24日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の平均年齢が71.4歳と高齢化が進んでいることから、いずれ農業従事者の減少が予想される。10年後担い手に引き受けてもらうことを希望しているが、受け手が決まっていない農地が多く存在している。また、狭小区画・急傾斜地の農地が多く、作業効率が悪いことから、集約化も難しい。さらに有害鳥獣による農作物への被害もあることから、今後耕作放棄地が増加することが懸念される。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・地域内外から新規就農者を受け入れたり、親元就農者を確保したりして農業従事者の減少を食い止める。
- ・基盤整備により耕作条件を改善し、生産性向上を図る。
- ・省力化技術の導入や集団防除による労働負担の軽減を図り、高品質化を目指す。
- ・(一財)とさやま開発公社や旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託する等、耕作放棄地を増やさないようにする。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・全集落の農地利用は、地域内外から新規就農希望者の受け入れや、親元就農者等を確保することで対応していく。 ・新規就農者に中山間地域等直接支払制度の協定に加入してもらい対応していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・担い手に引き受けを希望しているが受け手が決まっていない耕作地に関して、農地中間管理機構の活用を検討していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
・農地整備に活用可能な補助事業を活用し、狭小・急傾斜農地の耕作条件を改善し、生産性の向上に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・(一財)とさやま開発公社や旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託する等、耕作放棄地を増やさないようにする。 ・新規就農者に中山間地域等直接支払制度の協定に加入してもらい対応していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・(一財)とさやま開発公社や旭フレッシュ株式会社に農地管理を委託する等、耕作放棄地を増やさないようにする。 ・農業協同組合の無料職業紹介の制度や公務員の副業制度を活用しながら、収穫期の労働力を確保する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①補助制度等を活用し防除柵の設置を希望する園地へ共同で取り付けを行い、鳥獣駆除を行う。
 ③旭フレッシュ株式会社によるドローン防除や農家が協力して集団防除による作業の省力化を図る。
 ⑦集落全体で農地や作物の管理を行う。